

## 平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じた社会的自立をめざす学校

- 1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな体と心豊かな人間の育成を図る
- 2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成する
- 3 泉北・泉南地域における知的障がい生徒の就労支援の拠点校として支援教育のセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信する

## 2 中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織の発展的改正等を行う。めざす学校像の「知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす学校」のさらなる充実発展と、卒業生の職場定着支援を念頭に、卒業後の豊かな生活獲得のための支援体制の計画立案を充実させる。そのために、管理職と首席が目標実現推進の舵取りを行い、「将来構想委員会」が推進組織として具体的な年間計画や学校の課題解決に向けた具体的な計画立案を行う。その計画に基づき、全教職員がその主旨と内容を理解し、3年先の学校像を見据えて実行に移し、PDCA サイクルによる効果の検証を図りながら、下記の「中期的目標」を達成する。

- 1 高等支援学校教員としての専門性の確立・・・※支援学校免許保有率段階的に 20%ずつ UP H30 61%→H31 80%をめざす
  - (1) 短焦点プロジェクトや ICT 機器の積極的な活用による授業力の向上
  - (2) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上をめざす
  - (3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう
- 2 地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実・・・※就労・定着支援チームの活動充実により卒業後 1 年間職場定着率 100%をめざす
  - (1) 教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学習環境づくり
  - (2) 常に進化を続ける「学びと実践の人材」の育成
  - (3) 卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するため関係機関と連携を強化する
  - (4) 働き方改革による校内組織の見える化、効率的・効果的な職務遂行による業務の偏りを減少と時間外勤務の縮減
- 3 地域の知的障がい生徒の就労支援の拠点校としての使命を果たす・・・※職業学科モデルスタイル（すながわスタイル）として発信
  - (1) 保護者と学校が、企業就労 100%の進路目標を共有する
  - (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮
  - (3) 積極的な広報活動による地域、企業とのつながりの強化
  - (4) クラブ活動やさまざまな検定の活性化と高等支援学校間や地域の学校との連携強化（高等支援学校間、共生推進教室設置校等の連携の強化）
  - (5) 泉北・泉南地域の支援学校間の包括的な連携（佐野支援、泉南支援、岸和田支援、本校の 4 校連携のさらなる推進）

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 2 年 1 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>○生徒、保護者、教職員を対象に実施 生徒 94%、保護者 92%、教職員 91%の回収（学校運営協議会の提言を受け再提出実施 75%→91%） 生徒・保護者・教員とも 90%を超える高い数値である。また、今年から生徒、保護者、教職員の質問項目の内容を合致様式に変更した。</p> <p>【学校満足度等】 「学校に行くのが楽しい」「子どもは学校に行くことを楽しみにしている」の設問の肯定的評価は、生徒 81%で昨年度とほぼ同じであるが保護者が 20%低い 71%であった。「教職員間で教育活動について日常的に話し合っている」は 96%で極めて高い。低くなった要因を分析し早急に対応する必要がある。</p> <p>【生徒理解、人権教育等】 「先生は私たちの障がいについてよく理解してくれている」「学校は（担任）は子どもの障がいについてよく理解している」の設問は、肯定的が生徒 72%保護者 74%。「命の大切さや社会のルール、人権について学ぶ機会がある」肯定的生徒 91%保護者 89%であった。教職員のカウンセリングマインドを取り入れた生徒指導は 86%、人権尊重は 88%であった。教職員のより一層の研修と専門性の向上を図り、生徒一人ひとりにあった支援と指導が必要である。</p> <p>【進路指導等】 「学校は進路についての情報を知らせてくれる」「学校では適切な進路指導が行われている」の設問では、生徒 89%保護者 83%教職員 86%であった。就労を通じた社会的自立」という教育目標と保護者のニーズが一致していると理解しているが、職場定着等のアフターケアを含め、さらにきめ細かい支援の実施が必要である。</p>	<p><b>第 1 回目時 令和元年 6 月 25 日（火） 10:00~12:00</b></p> <p>要約 平成 31 年度学校経営計画に沿って、本年度教育活動をおこなっていくこと及び協議テーマについて、各立場から実りのある意見交換がなされた。</p> <p>協議テーマ及び報告について質問・ご意見</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 平成 31 年度学校経営計画について、中期的目標の ICT 機器の積極的な活用の状況と予算についての確認がなされた。また、支援学校免許保有率について、取得方法と本校の教育実習受入の現状について共有した。本年度の学校経営計画について、承認された。</li> <li>② 本校の教育課程について、新学習指導要領をふまえた教育課程（特に自立活動と総合的な探究の時間について）とシラバスの作成について、積極的な意見交換がなされた。</li> <li>③ 現場実習など進路指導における保護者との協同について、どこをゴールと考えるかによって意識が変わるという意見が出た。</li> </ol> <p><b>第 2 回 日時 令和元年 11 月 27 日（水） 10:00~12:30</b></p> <p>要約 令和元年度学校経営計画に沿って、滞りなく計画が進捗していること及び協議テーマについて、各立場から実りのある意見交換がなされた。</p> <p>協議テーマ及び報告について質問・ご意見</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ハートフル企業教育貢献賞に株式会社サクセス様が、また、支援教育サポート企業表彰に株式会社カネシン様が受賞された旨、報告があった。</li> <li>② 学校経営計画の進捗について、滞りなく計画が進捗していることの共有がなされた。</li> <li>③ 授業アンケート集計結果について、前年度と比較し、全体的に否定的意見が減り、肯定的意見が増えた。一因として、ICT 機器による基礎的環境整備が挙げられ、意見交換がなされた。</li> <li>④ 学校教育自己診断について、保護者アンケート項目 8 の基準について、指摘があり、改善を検討することとなった。</li> </ol>

## 府立すながわ高等支援学校

⑤ キャリア教育研修報告にて、キャリアパスポートのツールとしての活用の意見交換がなされた。

第3回 日時 令和2年2月3日(月) 10:00~12:10

要約 令和元年度学校経営計画の達成状況について確認されたこと及び協議テーマについて、各立場から実りのある意見交換がなされた。

協議テーマ「学校教育自己診断(学校評価用アンケート)」について質問・ご意見

- ① 教員のアンケート回収率を上げる旨、ご指摘があった。
- ② アンケートの質問肢を、生徒・保護者・教員でそろえておくと、後の分析がしやすい旨、ご指摘があった。
- ③ 否定的な回答があった内容については、アンケートの再実施など、追調査によって、原因を突き止め改善していく旨、ご意見があった。
- ④ 生徒理解、障がい理解について、保護者向け情報発信の強化や、教員と保護者がともに学ぶ研修の機会の設定など、授業参観ではわからない本校の教育活動を共有することが有効である旨ご意見があった。

報告「平成31年度・令和2年度学校経営計画について

平成31年度の総括案について承認。令和2年度めざす学校像、中期的目標、取り組み等について承認。中期的目標の就労率について意見交換がなされた。

## 【施設設備等】

「教室や特別教室・体育館などは、授業や生活がしやすいように整備されている」「の設問では、生徒85%であり、泉南支援学校との併設校であるが、限られた条件の中での教育活動に対し、ほぼ満足の値が出ている。

## 【危機管理等】

「地震や火災などが起こった場合、どうしたらよいかをわかりやすく教えてくれる」「子どもの健康や安全について充分配慮対応している」の設問では、生徒86%保護者90%教職員95%と肯定的評価が高かった。今後も危機管理意識を高く持ち体制整備等に取り組みたい。

## 府立すながわ高等支援学校

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
一・高等支援学校教員としての専門性の確立	<p>(1) 短焦点プロジェクトやICT機器等の積極的な活用による授業力の向上</p> <p>(2) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上</p> <p>(3) 生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践</p>	<p>(1) ア ICT機器等を活用した授業実践を積み重ねる イ 発信</p> <p>(2) ア 教員の研究授業・研究協議の継続実施 イ 授業アンケート等の実施 ウ 授業参観等の実施 エ 人材バンク等外部人材の授業・作業への積極的活用 オ 支援教育の専門性と人権意識や教育意欲の向上をめざす研修等の実施 カ 教科会、職業学科会の定例開催による情報共有、シラバス等検討 キ 特別支援免許保有率 80%</p> <p>(3) ア 個別の教育支援計画のさらなる充実と活用 イ 生徒自身が適性を知り、就労のための高い適応力を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり</p>	<p>(1) ア アンケート実施による検証 イ 学校教育自己診断における、授業・指導に対する肯定率生徒 90%保護者 90%を継続目標とする</p> <p>(2) ア 外部指導者を活用し初任者、インターミディエイト対象教員等を中心に年2回以上の研究授業・協議を実施、授業力を向上させる イ 年間1回以上実施し、結果の公表し個々の授業実践に生かせるよう工夫する ウ 年2回行い、うち1回は公開授業週間として保護者と地域や他の支援学校、共生推進校等へ案内する エ 複数人材(臨床心理士、作業療法士等)外国語講師(T-NET)、企業講師等の活用 総計年間20回以上(H30 10回) オ 「個別の指導計画」作成と評価、生徒理解等に関する支援教育の専門性向上をめざす教職員研修(自立活動、教育課程、福祉関係等)の7回以上実施(H30 5回) カ 今年度から、学期に1回程度の開催を予定</p> <p>キ 認定講習受講等で特別支援免許保持率 80%以上を目標にする</p> <p>(3) ア 作成率、活用率 100%</p> <p>イ 1年次の職業適性検査等の実施とその検証 ウ 定着につなぐ移行支援計画を作成 100%</p> <p>エ ・企業見学会 1, 2年で年2回以上実施 ・7月と11月に企業での現場実習実施 ・進路指導のプレゼンテーション大会3回開催</p> <p>カ 年間2回以上の地域清掃等ボランティア活動実施</p>	<p>(1) ア 校内 ICT 活用状況調査アンケート結果 活用していない ・教材研究・指導準備・評価 H31 5.1%→ R1 0% ・授業 H31 10.3%→ R1 0% ・校務 H31 20.5%→ R1 0% ・自立活動 H31 53.8%→ R1 0%</p> <p>ICT 活用に関する教員間の意識が高まり、活用が促進されている。(◎)</p> <p>イ 生徒授業アンケート結果 「私は授業に興味・関心を持つことができたと感じている。」 講義系 H30 78%→ R1 93% 実技・実習系 H30 82%→R1 88% 学校教育自己診断 保護者回答 H30 「子どもは学習内容に満足している」86% R1 「子どもは授業が分かりやすく楽しいと言っている。」69%</p> <p>設問内容を変更したため、保護者回答を比較できないが、肯定的評価が低くなった原因は分析する必要がある。生徒の授業アンケートの肯定的評価が大きく上がっていることは評価できる。今後も、ICT を活用した授業を積極的に実施し授業力向上に取り組む、その成果を保護者に伝える方策を講じていきたい、(○)</p> <p>(2) ア 授業力向上をめざし、2～4年目教員による研究授業を実施。大学講師より授業改善を助言(年2回)(○) イ 授業アンケートを10月に実施。授業担当者が1教科のみで実施。講義系・実習系の教科で実施した。結果を職員会議・学校運営協議会で公表した。授業の肯定的評価を10%あげることができた。(◎) ウ 保護者対象の授業参観の設定は2回であるが、公開授業週間も含め研修等の機会を積極的に設定し授業を公開した。今年度初めて共生推進教室設置校の10年経験者研修対象教員10名が本校のICTを使った授業を見学した。(○) エ 福祉医療人材活用事業(臨床心理士6回・作業療法士4回・理学療法士2回 計12回(H30 7回→R1 12回)) T-NET 7回生徒や教員に専門的な実技指導や支援を実施した。(◎) オ 自立活動検討会(各学年2回) 個別の教育支援計画検討会及び評価会(各学年2回) 計12回全教員で生徒の目標を共有することができた。(○) カ 今年度教育課程委員会をたちあげ、新学習指導要領改訂本格実施のR4年に向け、教育課程・シラバスの検討をはじめた。また毎月1回教科会を設定し課題の検討を行っている。(◎) キ 特別支援学校免許保有率 H29 45 %→ H30 61%→ R1 63% 今年度の初任者から特別支援の免許取得に向け積極的に認定講習受を勧める。免許申請に実務経験が3年必要なので段階的に取得率をあげる。(△)</p> <p>(3) ア 個別の教育支援計画、作成マニュアルをもとに保護者とともに作成100%・計画と評価年2回し、進路指導や各教科に自立活動の内容を取り入れている。学習内容に活用している。(◎) イ 入学後すぐに学年教員が生徒の実態把握をするためと、生徒が自らの作業能力を知ること为目标に実施し、自分自身の課題を把握することができ、職業専門学科の選択に活かした。(○) ウ 生徒が必要な支援を継続して受けられるように保護者を通じて就労先へつないだ。移行支援計画作成率 100% (○) エ・5月10日及び16日で1, 2年生の職場見学実施。また、1月22日に1年が(株)セブン-イレブンジャパンで見学実習を実施した。 ・全学年とも7月と11月に3日～10日の現場実習を実施した。 ・1年生で職業専門選択のプレゼンテーション、1, 2年生で実習(校内・校外) 報告会でのプレゼンテーション、3年生は後輩に向けて進路決定の経験を伝えるプレゼンテーションを実施した。(◎) オ 年間3回全学年で桃山学院教育大学生とともに地域清掃活動を実施した。生徒会を中心にユニセフ募金活動を2回実施した (○)</p>

## 府立すながわ高等支援学校

<p>二．地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実</p>	<p>(1) 教職員の 見守る力で 安心・安全に 過ごせる学 習環境づく り</p> <p>(2) 常に進化 を続ける学 びと実践の 人材育成</p> <p>(3) 卒業後の 職場定着支 援体制の確 立と、豊か な生活実現 のために関 係機関との 連携</p> <p>(4) 業務の偏 りの減少と 時間外勤務 縮減に取り 組む校内組 織。</p>	<p>(1) ア 学校 HP、ブログ、メール配信、学校携帯電話等整備による緊急連絡体制の徹底 イ 食物アレルギー対策委員会、医療的ケア対策委員会、学校保健委員会(泉南支援と合同)の活用 ウ いじめ・体罰防止の指導と体制</p> <p>エメール・ブログ被害の危険性防止学習の実施と適切な SNS の活用指導</p> <p>オ 安全点検等による、施設設備の現状維持</p> <p>カ 生徒・保護者の教育相談、支援体制の充実 ・外部講師を招聘した講習会実施 ・生徒、保護者に寄り添う心の健康相談の実施 ・理学療法士、臨床心理士、作業療法士との相談体制の確立 ・SSW を活用し支援環境体制の整備</p> <p>キ 問題となる行動や未然予防の観点での生徒指導体制確立 ・教員の気づきによる報・連・相の徹底 ・登下校通学路指導年間 2 回以上実施</p> <p>(2) ア 校内初任者、2～4 年目教員の研修および相談体制の充実(外部講師を活用した研究授業・研究協議の実施、10 年経験者研修受講者の公開授業、管理職面談等)</p> <p>イ 学校経営推進費の活用による ICT 機器を活用した自立活動等での集中力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力の向上 ・ICT を活用し授業力の向上・実践例の蓄積・全体化の推進</p> <p>ウ 将来構想会議等で学校の諸課題解決に向け協議と方策検討</p> <p>(3) ア 定着支援チームの活用と定着支援期(4～6 月)の継続。 イ 各種関係機関との連携を実施</p> <p>(4) ア 毎週水曜日の全校一斉退庁日の徹底等と職員会議での毎月の時間外勤務状況の周知と教職員の意識改革 イ 校内組織・役割の見える化と組織改編に向けた検討</p>	<p>(1) ア 運用状況報告 イ 各年 2 回の開催 ウ 年 3 回以上のアンケートと、研修実施 学校教育自己診断肯定的回答率 90%を保つ</p> <p>エ 道徳・総合と情報の時間を活用し、SNS の危険防止 学習会は各学年ごと、に 2 回以上実施 オ 毎学期の安全点検と日々の巡回実施の集約</p> <p>カ ・生徒対象講習会 3 回実施 ・毎月一回実施 ・今年度新たに理学療法士を追加活用 ・不登校生徒減少、中途退学者 0 名の維持</p> <p>キ 特別支援会議の回数と集約 ・通学路指導回数</p> <p>(2) ア 研修実施回数</p> <p>イ ・ICT 機器を活用した授業を実践する教員の割合の向上 50%→60% ・ICT 機器の稼働率向上 ・教材公開も含め、紀要の作成</p> <p>ウ 将来構想会議月 1 回以上の開催</p> <p>(3) ア 卒業後 1 年間職場定着率 100%を目標とする イ 就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携 卒業時の連携 100%</p> <p>(4) ア 経年変化を基にした検証 イ 将来構想会議を中心に検討を始め、年度末に報告</p>	<p>(1) ア 学校 HP、ブログ、緊急連絡メール、及び今年度から緊急連絡用携帯電話を各学年 1 台、進路担当 1 台の計 4 台を整備し活用することができた。(○) イ 各年 2 回実施し課題の共有と対応を図ることができた。(○) ウ 安心・安全な学校づくりのアンケート 2 回、いじめに関するアンケート 1 回実施した。アンケート結果をいじめ対策委員会で共有するとともに、アンケートをもとに個々の生徒の聞き取りを行い対応した。 1 月 7 日に体罰防止に関する実技研修を実施した。 いじめ対策委員会の定例及び事案対策実施回数計 11 回。 いじめについての回答 学校教育自己診断 肯定的評価 生徒 82%、保護者 83%、教員 89% (○) エ 道徳・総合と情報の時間に 2 回正しい SNS の使い方について学習した。学校教育自己診断 肯定的評価 生徒 91% 保護者 89% 教員 91% (○) オ 教員による施設設備安全点検日を年 2 回実施した。不具合箇所については、事務と連携し迅速に対応できた。(○) カ 心も健康相談以外にも校内で生徒相談担当者を設け、日々の生徒の悩み相談に対応した。また、今年度から配置された SSW とともに、子ども家庭センターや大阪府少年サポートセンター等に 3 回訪問し支援体制の構築を図った。理学療法士からは今年度入学した肢体不自由のある生徒の歩容の改善や筋緊張を弛緩する対応などの助言を得た。 ・不登校気味の生徒対応 家庭訪問、福祉機関と連携、SSW の活用 中途退学者 0 名を維持している。(◎) キ 特別支援会議開催回数 28 回 事象が生じた際、生活指導部を中心に学年団で事実確認のうえ、保護者連絡のうえ個々の生徒の障がい特性を配慮した特別指導を実施することができた。 ・通学路指導は年度初めに 1 週間、その後適時実施した。 学校教育自己診断 肯定的評価 保護者 76% 教員 89% (○) (2) ア 新転任研修年 11 回・人権研修 5 回(障がい理解研修・体罰防止研修) 研究授業(初任者・インターミディエイト)を中心に実施。10 年経験者研修受講者及び公開研修時の授業公開を実施した。授業実践報告を紀要 3 号に掲載した。(○) イ ICT 活用研修を今年度 4 回実施し、授業及び校務で活用できるように研修を行った。教員の割合の向上 50%→66.6% ・授業中に 40 台のタブレットすべて利用し、たりないこともあった。 ・中学校・中学部向け研修・近知研等で ICT を使った教材の紹介と実践事例を報告した。・実践報告を紀要に掲載した。(◎) ウ 将来構想会議計 10 回実施短期課題と長期課題に分け職員会議のペーパーレス化など、実施できるところから課題解決に努めた。(○) (3) ア 1 名体調不調により退職したが、他は全員就労定着できている。卒業後年度を追うごとに、少しずつ就・つなぐことができ減っている。 アフターケア件数 3 期生 73 件、2 期生 28 件、1 期生 18 件 (◎) イ 2 年生の福祉懇談会で、生徒居住地の関係機関を入れて実施。 自立支援協議会や個別の連絡などの場で情報共有している。3 年次、就労先決定後、就労・生活支援センターへの正式登録を実施。福祉就労に進む生徒は、卒業に向け、市町福祉、地域の相談支援センター等、関係機関と連携し引き継いだ。(○) (4) ア 職員会議で経年変化と実態の周知と注意喚起を実施。昨年度と比較すると 1 人あたり平均 5 時間～6 時間短縮されている。(○) イ 校内組織図を一新し、ワンペーパーでわかるものに変更した。 ・将来構想会議で課題と解決先について意見交換をおこなった。(○)</p>
-------------------------------------	---	--	---	--

## 府立すながわ高等支援学校

<p>三、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす</p>	<p>(1) 保護者と学校が企業就労100%の目標を共有</p> <p>(2) 支援教育のセンター的機能の発揮</p> <p>(3) 積極的な広報活動による地域、企業との連携強化</p> <p>(4) クラブ活動・各種資格検定の活性化と高等支援学校等間との連携強化</p> <p>(5) 泉北・泉南地域の支援学校の包括的な連携</p>	<p>(1) ア 進路説明会等の充実(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催) イ 保護者懇談会等で個別の教育支援計画・移行支援計画の話し合いを持ち、共通理解を図り作成する ウ 教育活動の発信(学校HP、学校・進路・学年通信の定期発行、連絡帳の活用)</p> <p>(2) ア 近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への要望に応じて研修会講師派遣等を実施する イ ・共生推進教室設置校との学期ごとの協議と授業及び行事交流の実施 ・共生推進教室設置校PTAとの連携の推進 ウ 地域へ本校の取組みの紹介 ・中学校訪問の実施 ・進学フェア参加 ・自立支援、共生推進教室、高等支援学校説明会参加 ・オープンスクールの実施。 ・学校説明会の実施 ・職業現場実習報告会等の開催 ・定着支援体制に関する研修会と報告会の実施</p> <p>(3) ア 全教員による職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信 ・本校周辺の店舗との交流等(すながわ高等支援学校展)及び製作物の展示販売等の実施</p> <p>(4) ア クラブ部活動奨励(週3回以上全員参加)と他校との活動交流促進 ・各クラブ年間計画に沿った活動内容 イ ・高等支援学校リーグの活動の活性化 サッカー、バスケット、陸上 ・高等支援学校5校 校長及び実務・教務担当者間の連絡会の実施 ウ 各種検定の取り組みの推進 ・パソコン検定 ・漢字検定</p> <p>(5) 佐野支援学校、岸和田支援、泉南支援学校との進路、生活指導、授業力向上、危機管理等での包括的な連携体制の構築</p>	<p>(1) ア 年間5回以上進路説明会等実施 イ 1年生は入学後の家庭訪問、懇談会年間3回 2.3年生は保護者懇談会年間2回実施 ウ 2回以上の学校HP・ブログの更新 ・毎月1回程度の通信発行(学年通信、保健だより等)。</p> <p>(2) ア 実施回数前年度比20%UP イ・実施回数と内容の集計 ・実施回数と内容の集計 ウ ・中学校訪問—実施回数と集約 ・進学フェア、説明会参加—実施日数とブース参加者 ・オープンスクール—参加人数 ・学校説明会—参加校と人数 ・職場現場実習—参加企業及び参加者数 ・アンケート集約と売り上げ ・企業及び福祉等参加数</p> <p>(3) ア 新規30社以上生徒特性に応じて開拓 イ 本校周辺の店舗との交流等(すながわ高等支援学校展)及び製作物の展示販売等の実施</p> <p>(4) ア 活動報告集約 イ 活動報告と回数 ウ 実施回数と参加人数(前年度比10%UP)</p> <p>(5) ・行事、訓練、教員研修の合同実施を各年間2回以上 ・泉南・すながわ合同災害対策委員会の設置 ・月1回泉南支援学校との学校間連絡会の活用 ・月1回地域支援学校進路連絡会議実施</p>	<p>(1) ア 進路説明会等計9回実施。(◎) イ 懇談会を計画通り実施し、個別の教育支援計画及び移行支援計画を保護者とともに作成した。作成率100%(○)。 ウ・月2回以上のブログを通じた情報発信を行うことができた。(学校ブログ・校長ブログ) 通信など・保護者向け 学年だより(月1回)、進路だより(2回) 保健だより(17回) 発行・教員向け 校長だより、保健だより(9回) 支援部ネット(3回) (◎)</p> <p>(2) ア 警察学校研修(2回) 障がい理解研修講義(1回) 学校見学(年2回) 久米高等学校生徒支援(2回)と職員研修(1回) 教育センター研修(1回) ロータリークラブ研修(1回) 放課後デイサービス事業所対象講義(1回) 高大連携講義(2回) 近畿特別支援学校知的障害教育研究大会(1回) 支援ICT研究協議会(1回) 中学校教員向け研修会(1回) 計16回 H30 7回→R1 16回 43%アップ (◎) イ ・久米田高等学校共生推進教室の生徒とテレビ会議システムを活用した授業を実施した。(道徳2回) ・久米田高等学校、すながわ高等支援 学校間の文化祭交流 ・共生推進教室の生徒が本校の行事に参加(スポーツ大会・実習報告会・オープンスクール・マラソン大会・お別れ会)(○) ・本校PTA主催の講演会、見学会への参加を募る。(○) ウ ・中学校訪問 本校と関わりの薄い、堺市内10校で実施。 ・進学フェア 47名参加 自立支援・共生推進教室・高等支援学校説明会 50名参加・オープンスクール 534名参加 ・学校説明会 122名参加 ・現場実習報告会 11社14名参加 桃山学院教育大学より5名参加(今年度初めて取り組み) ・高等支援学校研修会 49名参加(今年度初めての取り組み) ・企業セミナー 15社18名参加 昨年度より、内容を充実させることができた。(◎)</p> <p>(3) ア 開拓企業数147社→うち実習受入企業89社 &lt;新規企業開拓数40社→うち実習受入企業数13社&gt;(◎) イ ・すながわ高等支援学校展 アンケート60名回収 制作物の展示販売と今年度はじめて音楽・ダンス部の発表実施。(○)</p> <p>(4) ア イ 大会出場 ・サッカークラブ(フェスタ・フレンドリーサッカー大会・大阪支援大会 計3回出場) ・バスケットボールクラブ(大阪支援学校夏季大会・フェスタ・大阪支援学校冬季大会 計3回出場) ・陸上クラブ(スポーツフェスタ・大阪支援学校大会 計2回出場) イ バスケットクラブでまいどおきに大阪クラブチームを高等支援学校の生徒及び卒業生で結成。たまがわを拠点に月1回から2回の練習実施。年2回のFID ジャパンチャンピオンシップ大会に出場。 バスケットクラブで大阪府選抜選手選考会をファインブラザ主催で実施本校より4名の選手が代表候補となる。 レクリエーション部 ・卓球部スポーツフェスタ 出場 ・バトミントン部 高等支援学校間練習試合参加 ・ソフトボール部 スポーツフェスタ出場、練習試合参加 ・音楽・ダンス部 共に生きる障がい者展 ダンスパフォーマンス出場 すながわ高等学校展 参加 すながわ祭 出場 ・PC・美術部子どもたちの讃歌展・泉南支援学校作品展 出品 ・すながわ祭 出品 *全体に活発なクラブ活動を展開できた。(◎) ウ ・介護に関する入門的研修 12名参加 (今年度初めて) ・パソコン検定 1回実施 27名参加 (3月は実施できず) ・漢字検定2回実施 19名参加 前年度は1回実施12名参加 評価指標を10%UPと定めていたが、実施回数が異なるため比較はできないが、経年的(○)</p> <p>(5) ・学校間連絡会(月1回)の実施。 ・防災・減災体制の合同対策委員会構築、合同訓練の実施(3回)、生活指導部の連携実施(合同避難訓練)研修実施・授業交流(5回) ・(進路)4校支援学校進路担当者会議(3回実施) ・(総務)高等支援5校連絡会の実施(3回実施) ・(教務)高等支援5校教務連絡会の実施(1回実施)(○)</p>
---------------------------------------	---	--	---	---